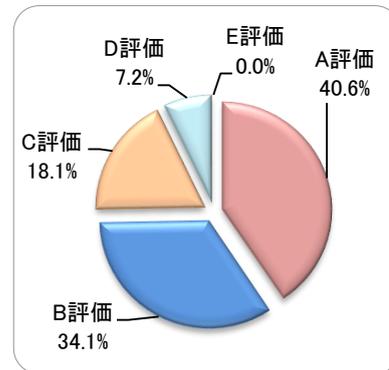


第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の総合評価 (2016年度～2021年度)

1 調査方法

前期基本計画134項目の目標に対し、6年間の成果について評価をした。

構成比



2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果があった
- 「B」 計画を少し下回る成果があった
- 「C」 計画の半分程度の成果となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果となった
- 「E」 ほとんど成果がなかった

(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	43	41	20	6	0
I 産業経済部門	26	7	11	7	1	0
II 健康福祉部門	14	8	3	3	0	0
III 教育文化部門	21	6	10	5	0	0
IV 環境部門	6	1	3	0	2	0
V 生活基盤部門	21	12	4	4	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	2	4	1	2	0
VII 地域振興部門	13	7	6	0	0	0
自治区別計画	27	12	6	5	4	0
1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0
2 金城自治区	5	4	0	1	0	0
3 旭自治区	5	3	1	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	1	2	2	0
5 三隅自治区	8	3	3	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	1	1	0	0	0	0
合計	138 (100.0%)	56 (40.6%)	47 (34.1%)	25 (18.1%)	10 (7.2%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、前期基本計画の評価を行う。
開かれた行財政運営の推進	1	実質公債費率が確定していないため、数値公表され次第、前期基本計画の評価を行う。

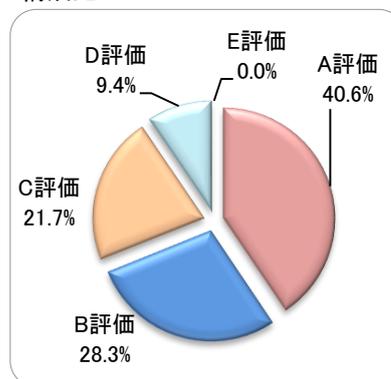
第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2021年度実績)

1 調査方法

138項目の目標に対する2021年度末の現状値から2021年度の進捗状況を評価した。

構成比



2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	43	33	26	8	0
I 産業経済部門	26	(7→) 8	(10→) 8	(8→) 9	1	0
II 健康福祉部門	(19→) 14	(10→) 8	(5→) 3	(4→) 3	0	0
III 教育文化部門	21	(7→) 6	(3→) 6	(8→) 7	(3→) 2	0
IV 環境部門	6	1	3	(1→) 0	(1→) 2	0
V 生活基盤部門	21	12	5	3	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(1→) 2	(3→) 4	(2→) 1	(3→) 2	0
VII 地域振興部門	13	(7→) 6	4	(2→) 3	0	0
自治区別計画	27	12	6	4	5	0
1 浜田自治区	2	0	(0→) 1	(2→) 1	0	0
2 金城自治区	5	4	0	1	0	0
3 旭自治区	5	(4→) 3	(0→) 1	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	(0→) 1	(3→) 1	(2→) 3	0
5 三隅自治区	8	(4→) 3	(2→) 3	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	(2→) 1	(2→) 1	0	0	0	0
合計	(144→) 138 (100.0%)	(61→) 56 (40.6%)	(35→) 39 (28.3%)	(35→) 30 (21.7%)	(13→) 13 (9.4%)	(0→) 0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、進捗評価を行う。
開かれた行財政運営の推進	1	実質公債費率が確定していないため、数値公表され次第、進捗評価を行う。

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】 26項目

1 水産業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加 ※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数 <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
A	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。								
【前期基本計画の総括】 リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要が生じている。そうした状況の中、2022年3月に漁業構造改革推進集中プロジェクト中央協議会に提出した構造改革計画書が審議を経て認定され、国のもうかる漁業創設支援事業による助成金の交付が決定した。今後、沖合底びき網漁船団1ヶ統の新船への更新と収益性改善の実証事業に取り組むこととなる。こうしたことから、リシップ事業の目的とする漁船の更新に向けた収益性の改善等による漁業構造改革については、一定の成果が得られたと考える。								
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	0ヶ統		C
	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%		
C	C	C	C	B	C			
【進捗状況】 2021年3月にまき網漁船の本船（網船）が沈没する海難事故が発生し、以降、操業の再開に至っていない。この事故に遭ったまき網漁船が、2022年度に着工を予定していた本船（網船）の新船建造については取り止めとなった。地元を根拠地とするまき網漁船団は残る1ヶ統のみとなったが、新船建造に向けた具体的な検討は、これからといった状況である。								
【前期基本計画の総括】 新船建造に向けて具体的に準備を進めていたが、不慮の事故のため、取り止めとなり大変残念である。この事故を受けて地元まき網漁船団が1ヶ統のみとなり、漁獲の減少が懸念されるため、漁船団の存続対策について、一層力強く推進する必要が生じている。								
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生） ※新規漁業研修者数（6年間の累計）	3人	18人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	6人	5人	4人	3人	6人	4人	28人	
	33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	133.3%	155.6%	—	
A	A	—	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を31人に上方修正								
	3人	31人	28人	90.3%	B	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	6人	5人	4人	3人	6人	4人		B
	—	—	48.4%	58.1%	77.4%	90.3%		
—	—	B	B	A	B			
【進捗状況】 沖合底曳網漁業3名、まき網漁業1名、計4名の若者漁業者を新規漁業研修者として受け入れを行った。								
【前期基本計画の総括】 若者漁業者確保支援事業、ふるさと漁業育成事業については、新規の漁業就業希望者の雇用に対して、有効であると各漁業経営体から評価をいただいている。目標達成には至らなかったが、一定の成果が得られたと考える。								
4 高度衛生管理型荷捌所整備率の増加 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	72%	71.7%	B	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5%	10%	24%	54%	57%	72%		B
	5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	57.1%	71.7%		
B	B	A	A	B	B			
【進捗状況】 高度衛生管理型4号荷さばき所（沖底用）の建設工事に着手した。								
【前期基本計画の総括】 高度衛生管理基本計画に基づき、2016年度から7号荷さばき所（まき網用）の整備に着手し、2020年4月に竣工、同年8月に供用を開始するなど、概ね計画通りに進捗した。								
5 「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	136店	138店	143店	143店	142店	146店		
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	160.0%		
A	A	—	—	—	—			
2018年度以降、目標値を162店に上方修正								
	130店	162店	146店	50.0%	B	○	○	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	136店	138店	143店	143店	142店	146店		B
	—	—	40.6%	40.6%	37.5%	50.0%		
—	—	B	C	B	B			
【進捗状況】 4店の事業者の新規加盟があった。								
【前期基本計画の総括】 どんちっちブランドは推進組織が設立されて20年が経過し、消費地市場を中心に認知度が向上している。顧客に信頼されるブランドづくりのため、今後も関係機関と協力し、規格を遵守した良質な商品の供給を続けていきたい。加盟業者数について、目標達成には至らなかったが、一定の成果が得られたと考える。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 ヒラメ稚魚育成尾数の増加 ※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計） <目標達成>	8万尾	48万尾	48万尾	100.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾		A
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し、放流を行った。								
【前期基本計画の総括】 中間育成の業務委託先である生湯町の古和養魚場にて、徹底した飼育管理をしていただいたお蔭で病気や斃死などの事故も発生せず、計画どおり毎年8万尾の育成目標を達成することができた。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7 アワビ稚貝放流数の増加 ※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	16,000個	96,000個	83,700個	87.2%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	16,000個		B
	16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	70.5%	87.2%		
	A	A	B	A	B	A		
【進捗状況】 単年度の目標値と同数の16,000個の稚貝を放流した。								
【前期基本計画の総括】 2018年度に種苗育成施設において斃死事故が発生し、稚貝の確保ができず、放流が取り止めとなったことが影響し、目標の達成には至らなかった。 また、稚貝の価格高騰などにより目標値よりも少ない放流数となる年もあったが、逆に安い価格で入手できる年は放流数を増やすなどの柔軟な対応を行った。 目標達成には至らなかったが、一定の成果が得られたと考える。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
8 漁港機能保全計画策定箇所数の増加 ※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所） <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	5か所		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	200.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 機能保全計画を基に、漁港施設の簡易点検を適宜実施した。								
【前期基本計画の総括】 市管理漁港である津摩、古湊、福浦、今浦、折居の5か所全ての機能保全計画を策定し、当初目標を上回る達成率となった。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
9 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加 ※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸） <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	3か所		A
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	300.0%		
	C	C	C	C	A	A		
【進捗状況】 長寿命化計画を基に、海岸施設の簡易点検を適宜実施した。								
【前期基本計画の総括】 市管理漁港海岸である津摩、古湊、折居の3か所全ての長寿命化計画を策定し、当初目標を上回る達成率となった。								

2 農林業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	150,084千円	-86.9%	C		○	農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	150,084千円		C	
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	-86.9%			
C	B	C	C	C	C	C			
<p>【進捗状況】</p> <p>2021年は、2020年に続き赤梨において凍霜害が発生し、着果不良となり、収量減となった。西条柿及び大粒ぶどうについては、春先の凍霜害が一部で発生したものの、産出額は微増であった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>大粒ぶどうは、リースハウス事業等の導入により、生産量が増加し、産出額も増額傾向である。赤梨は、近年の凍霜害による着果不良や廃園による影響で生産量が減少したため、産出額が減少している。西条柿は、柿加工場の本格稼働により、あんぼ柿の生産が増加し、産出額も増加傾向である。</p>									
2 新規就農者の新規認定数の増加 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	1経営体		7経営体	
	0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	117%		—	
	C	A	—	—	—	—		—	
	2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正								
	3経営体	9経営体	7経営体	77.8%	B	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	1経営体		B	
	—	—	55.6%	55.6%	66.7%	77.8%			
—	—	B	B	B	B				
<p>【進捗状況】</p> <p>新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。2021年度は、1経営体の認定を行った。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努め、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により県外で十分なPR活動を行うことが出来ず、目標数の認定新規就農者の確保に至らなかった。</p>									
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 認定農業者数の新規認定数の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体		19経営体	
	83.3%	100.0%	150.0%	233.3%	250.0%	316.7%		—	
	A	A	—	—	—	—		—	
	2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正								
	1経営体	14経営体							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体		19経営体	
	—	—	64.3%	100.0%	107.1%	135.7%		—	
—	—	A	A	—	—		—		
2020年度以降、目標値を20経営体に上方修正									
1経営体	20経営体	19経営体	95.0%	B	○		農林振興課		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価		
5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体		A		
—	—	—	—	75.0%	95.0%				
—	—	—	—	B	B				
<p>【進捗状況】</p> <p>新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。2021年度は、新たに4経営体を新規認定した。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>当初毎年1経営体の増加を目標としたが、それを上回る成果を出し、2度目標を更新した。最終的には目標達成とならなかったが、担い手の確保について大きな成果を得られた。</p>									
4 集落営農組織数の増加 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	33組織							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	—			
	100.0%	100.0%	166.7%	166.7%	200.0%	—			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を37組織に上方修正								
	30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	36組織		B	
	—	—	71.4%	71.4%	85.7%	85.7%			
—	—	A	B	B	B				
<p>【進捗状況】</p> <p>新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。2021年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったが、設立には至らなかった。引き続き、相談・協議を行っている。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新たな集落営農組織の設立に向けた支援を行い、当初の目標を上回る実績となったが、新型コロナウイルス感染症の発症が確認された2019年度から、合合等が行えない状況となり、最終的には目標を下回った。</p>									

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
5 森林経営計画に基づく原木生産量の増加 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	—			
	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	—			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を32,000m ³ に上方修正 <目標達成>								
	8,069m ³	32,000m ³	51,242m ³	180.4%	A	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	51,242m ³		A	
	—	—	79.0%	75.6%	147.1%	180.4%			
—	—	A	A	B	A				
【進捗状況】 発電用バイオマスチップ（C材）及び合板用原木（B材）に加え、杉木の伐採や製材用原木（A材）も増加している。 ※素材材生産量については、江津市を含めた概算数値。									
【前期基本計画の総括】 県の働きかけにより、素材材生産量は順調に伸びている。引き続き、素材材流通協同組合や木材協会等と連携して素材材生産量の拡大に努める。									

3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	102件							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	80件	94件	106件	109件	121件	128件			
	38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	152.8%	172.2%			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正 <目標達成>								
	66件	毎年10件 (125件)	128件	105.1%	A	○		産業振興課 (商工労働課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	5件	14件	12件	12件	12件	7件		A	
	—	—	67.8%	72.9%	93.2%	105.1%			
—	—	A	A	A	A				
【進捗状況】 活力あるもの・ひとつづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品等）や包装資材（パッケージデザイン等）など7件の実施となった。補助事業期間内の完成や原材料の確保が難しかった等の理由により取り下げとなった案件もあったため、例年よりも減となった。									
【前期基本計画の総括】 目標値125件を達成することができた。補助金による商品開発支援は、申請件数から見ても一定の成果があったものと認識している。コロナ禍においても申請件数は維持しており、商品開発の需要はあるため引き続き支援を行う。									
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
2 開業企業数の維持 ※市内での年間の開業企業数	33件	33件	19件	-42.4%	C	○		商工労働課 (産業政策課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	33件	39件	34件	33件	18件	19件			
	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-42.2%			
	A	A	A	A	C	C		B	
【進捗状況】 創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じての起業が2021年度は19件あった。長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、起業時期を再度検討する事業者が多く、2020年度と同程度の開業者数となった。									
【前期基本計画の総括】 コロナの影響がある前までは、計画通りに進んでいたが、コロナ禍となり起業の多くを占める飲食店や生活関連サービス業の起業が減った。									

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 外貨内貨物取扱量の増加 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	70万トン	45万トン	-38.9%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	45万トン		C
	-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	-27.8%	-38.9%		
	D	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 林産品や鉱産品は増加したが、その他品目は減少した。 国際定期コンテナ航路の減便も影響した。								
【前期基本計画の総括】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貨内貨物取扱量の増加を図るため、アクセス道路である臨港福井4号線が開通、ガントリークレーンの供用が開始されるなど地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進が図られた。								
2 コンテナ貨物取扱量の増加 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,500TEU	3,725TEU	28.6%	B	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	3,725TEU		B
	-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	103.6%	28.6%		
	C	B	B	B	A	B		
【進捗状況】 2020年度に貨物取扱量の目標値を達成したが、2社の船社のうち1社が就航中止となった。 また世界的なコンテナ不足、海上輸送混乱もあり、国際定期コンテナ航路開設来最小寄港数であったことが影響し、取扱量貨物量は減少した。								
【前期基本計画の総括】 堅調に増加基調であったものの、新型コロナウイルス感染症を端にした海上輸送混乱により、先を見通すことが困難な状況となった。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 クルーズ客船の寄港回数の増加 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2回	5回	0回	-66.7%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1回	2回	3回	2回	0回	0回		D
	-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-66.7%	-66.7%		
	D	C	B	C	C	C		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症により、予定されていた国内クルーズ船の寄港は中止となったものの、受入れ時のため観光マップを作成。 なお、外国船籍クルーズ船は、寄港ができない状況が続いている。								
【前期基本計画の総括】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携し、誘致活動に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により受入れが難しい状況となった。特に外国船籍クルーズ船の誘致は、継続的な寄港が絶たれたため、極めて厳しい環境となった。 クルーズ船の受入れのため、石見圏域の市町で連携した取り組みが図れるよう体制整備に取り組んだ。								

5 観光・交流の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	40店舗	33店舗	-16.7%	C	○		観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	33店舗		B
	0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	83.3%	-16.7%		
	C	C	C	B	B	C		
【進捗状況】 1店舗の新規加盟があった。 事業の整理が決まったことや、廃業などもあり加盟店が大幅に減少した。								
【前期基本計画の総括】 加盟店の廃業や退会などもあった中、新規店舗の加盟や継続してもらえるよう取り組んだ。								
2 はまごちツープライス料理提供食数の増加 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	30,000食					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-	
		-38.0%	-42.1%	-40.8%	-	-	-	
	D	D	D	-	-	-		
3 2,800円	2,800円	10,629食	20,000食					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-	
		7.1%	-2.6%	3.9%	-	-	-	
	B	C	C	-	-	-		
4 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更	3,000円以下	27,638食	50,000食	25,571食	-9.2%	C	○	観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	25,571食	
		-	-	-	-7.9%	-8.4%	-9.2%	
	-	-	-	C	C	C		C
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット、SNS等を活用しPRに努めた。								
【前期基本計画の総括】 食の魅力をPRし、提供食数の増加に努めることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で大人数での食事や外食の機会が減ったこともあり、食数は目標に届かなかった。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数 <目標達成>	225,043人	250,000人	309,462人	338.3%	A	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	309,462人	B	
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	338.3%		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、県のキャンペーンの効果や、工事関係等の長期宿泊により、宿泊者数が大幅に伸びた。								
【前期基本計画の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊者数が減少した時期もあったが、浜田駅周辺エリアにホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャパシティが増加したことや、工事関係の長期宿泊などの影響もあり2021年は宿泊者数が増加した。								
7 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	1,267人	-174.9%	D	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	1,267人	C	
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-174.9%		
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。2021年度は、県内の修学旅行の利用が増えたことで、2020年度より増加した。県内、県外へも営業活動も行った。								
【前期基本計画の総括】 広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により合宿自体が開催されなかったこともあり、目標値に届かなかった。要綱改正も行い、利便性向上を図った。								

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	5社	41.7%	B	○		産業振興課 (商工労働課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	3社	1社	0社	1社	0社	0社	B	
	25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	41.7%	41.7%		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ここ数年企業誘致活動ができておらず、島根県においても立地計画認定は1件にとどまるなど影響が大きかった。								
【前期基本計画の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響で企業招聘ができていない。全体目標の達成へまだまだの状況である。								
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	39人	-41.9%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	63人	43人	46人	37人	53人	39人	C	
	14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	-9.3%	-41.9%		
【進捗状況】 浜田・江津地区雇用推進協議会と連携し新規学卒向けの事業を実施したが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【前期基本計画の総括】 地元就職への働きかけや浜田・江津地区の合同企業説明会、働きこ@浜田での地元企業の魅力発信を行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。								

1 医療体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
浜市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 (へき地診療所等5施設)	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策課 (地域医療対策課)
※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3人	3人	2人	2人	2人	2人		C
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%		
	B	B	C	C	C	C		
【進捗状況】 地域医療や総合診療に関心のある医師や医学生の研修受け入れに取り組んだが、国保診療所の医師確保にはつながらなかった。								
【前期基本計画の総括】 新たな医師確保には繋がらなかったが、診療所医師を中心とした医師確保事業やイベントを行うことで地域枠を始めとした医師との関係づくりや医学生への意識づけを行うことができた。								

2 健康づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
健康寿命（男女別）の延伸	81.47歳	82.02歳						
男	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	81.77歳	82.02歳	81.84歳	82.01歳	82.17歳	—		
	54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	127.3%	—		
	B	B	—	—	—	—		
女	84.90歳	85.66歳						前期基本計画の評価
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	84.74歳	84.79歳	84.72歳	84.98歳	85.07歳	—		
	-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	22.4%	—		
	D	D	—	—	—	—		
※目標値：2015年度当初島根県平均値								
1 男	16.47年	17.02年	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	16.77年	17.02年	16.84年	17.01年	17.17年	—		
	54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	127.3%	—		
	—	—	B	B	A	—		
2 女	19.90年	20.66年	—	—	—			前期基本計画の評価
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	19.74年	19.79年	19.72年	19.98年	20.07年	—		
	-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	22.4%	—		
	—	—	D	C	B	—		
【進捗状況】 国が作成する健康指標データの提供が遅れており、6/17時点で2021年度実績値が不明となっている。 男性は目標値より上回り目標達成できたが、女性は、目標値には届いていない。								
【前期基本計画の総括】 2018年以降、目標値を65歳平均自立期間（男女別）の延伸に変更した。 男女ともに延伸傾向にあり、男性においては目標達成できた。また、依然として県内他市と比較して短い状況が続いている。 引き続き、介護予防や生活習慣病対策として、働き盛り世代から高齢期まで、様々な年代を対象に事業を展開していく。								
3 がん年齢調整死亡率の減少(人口10万人当たりの年間死者数)	126.7	125.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	119.9	113.8	119.2	113.3	114.6	—		
	425.0%	806.2%	468.7%	837.5%	756.2%	—		
	A	A	A	A	A	—		
※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均値）								
4 男	97.3	92.1	—	—	—			前期基本計画の評価
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	97.3	89.6	101.0	95.5	91.4	—		
	—	—	-71.2%	34.6%	113.5%	—		
	—	—	C	B	A	—		
4 女	60.7	46.1	—	—	—			前期基本計画の評価
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	60.7	58.1	57.3	53.1	57.3	—		
	—	—	23.3%	52.1%	23.3%	—		
	—	—	B	B	B	—		
【進捗状況】 国が作成する健康指標データの提供が遅れており、6/17時点で2021年度実績値が不明となっている。 全年齢のがん年齢調整死亡率は、前年度より悪化しているものの、目標を達成している。 全がん75歳未満年齢調整死亡率については、男性は着実に低下しているが、女性は前年度より悪化しており、目標値に届いていない。								
【前期基本計画の総括】 2018年以降、目標に75歳未満の全がん年齢調整死亡率を追加した。 全年齢のがん年齢調整死亡率は低下傾向にあり、目標達成できたが、75歳未満については、女性において目標達成できなかった。 がんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診の無料化の継続、様々な機会を通じた周知、高校生等を対象にがん教育の実施、未受診者への個別勧奨等を実施した。 引き続き、取組を継続する。								

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加 <small>※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数</small> <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子ども・子育て支援課 (子育て支援課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		A
【進捗状況】 2016（H28）年10月に市役所本庁舎（子育て支援課）内に設置以来、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施している。2022（R4）年4月、野原町への新築移転により、子育て支援センターと同じ建物内に設置され、より連携を強化し、支援している。								
【前期基本計画の総括】 子育て世代包括支援センターとして2016年10月に本庁舎内に設置し、全ての妊産婦の状況を継続的に把握するとともに、妊娠期から子育て期までの総合的相談及び支援をワンストップで行い、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、切れ目のない支援を実施している。同センターの母子保健の機能と、老朽化した子育て支援センターで実施している子育て支援の機能を併せて新たに施設整備の上、2022年4月に開所する方針となり、新築移転に向けて、より連携が強化されるよう、検討・準備を行った。								
認可保育所定員数の増加 <small>※認可保育所の定員数</small> 2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	1,955人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—		
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—		
	A	A	B	—	—	—		
1,895人	2,000人	1,820人	-71.4%	B	○	○	子ども・子育て支援課 (子育て支援課)	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	1,820人			
—	—	—	38.1%	-47.6%	-71.4%			
—	—	—	B	B	B		B	
【進捗状況】 児童数が減少する中、保護者及び施設ニーズを踏まえた定員設定を行った。								
【前期基本計画の総括】 少子化の影響により、目標値には届かなかったが、保護者ニーズに応じた定員設定を行い、待機児童はゼロだった。また、少子化の中でも民間の保育事業者が安定した経営を行えるよう、施設ニーズに沿った定員設定を行った。								
放課後児童クラブ定員数の増加 <small>※放課後児童クラブの定員数</small> 2018年度以降、目標値を875人に上方修正 2019年度以降、目標値を905人に上方修正 <目標達成>	790人	850人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	875人	915人	—		
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	208.3%	—		
	B	B	—	—	—	—		
790人	875人							
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
790人	825人	875人	875人	915人	—			
—	—	100.0%	100.0%	147.1%	—			
—	—	A	—	—	—			
790人	905人	915人	108.7%	A	○	○	子ども・子育て支援課 (子育て支援課)	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
790人	825人	875人	875人	905人	915人			
—	—	—	73.9%	100.0%	108.7%			
—	—	—	B	A	A		A	
【進捗状況】 2020年10月に30名の定員増となり、目標を達成した。								
【前期基本計画の総括】 放課後児童クラブの増設等により、目標値である905人を達成し、現在、待機児童はいない状況である。								
地域子育て支援拠点数の増加 <small>※地域子育て支援拠点数</small> 2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 <目標達成>	2施設	3施設						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—		
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—		
	A	A	A	—	—	—		
2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	○	子ども・子育て支援課 (子育て支援課)	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	4施設			
—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%			
—	—	—	A	A	A		A	
【進捗状況】 2018年度に三隅地域、2019年度に旭地域に新たに子育て支援拠点施設が開所した。また、当市の子育て支援ネットワークの中核施設である「子育て支援センターすくすく」について、2022年度の新築移転に向けて整備を行った。								
【前期基本計画の総括】 地域バランスを考慮しながら、新たに子育て支援拠点施設2施設を開所することができた。このことにより、子育て中の親子の交流、育児相談、子育てに関する情報提供等を実施し、地域における子育て力の向上に寄与した。								

4 高齢者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 地域包括支援センター数の増加 <small>※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置）</small>	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設		A	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
<p><目標達成></p> <p>【進捗状況】 本庁の本センターと各支所にサブセンターを維持し高齢者の相談対応を行っている。</p> <p>【前期基本計画の総括】 本所・各支所の5か所に窓口を設置することにより、地域包括支援センターが住民にとってより身近で相談しやすい機関となった。2022年度からは包括支援センター運営業務の外部委託を行うが、委託後も引き続き5か所の窓口を維持し、住民と身近でサービスの質を落とさない実施機関となるよう、委託先との協議や勉強会を実施している。</p>									
2 シルバー人材センター会員数の増加 <small>※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数</small>	464人	552人	423人	-46.6%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	475人	470人	455人	455人	429人	423人		C	
	12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	-39.8%	-46.6%			
<p><目標達成></p> <p>【進捗状況】 2020年度はコロナ禍の影響もあり会員がかなり減少したが、2021年度は6名の微減にとどまった。なお、受託件数、契約金額については大幅な増加をみせている。</p> <p>【前期基本計画の総括】 コロナ禍の影響もあり目標値には大きく届かない数値となった。また、受託件数や契約金額は大幅な回復を見せており、需要と供給のバランスを整えるためにも今後も人材確保が喫緊の課題となる。</p>									
3 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） <small>※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合</small>	18.8%	19.6%	18.3%	162.5%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	18.3%		A	
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	162.5%			
<p><目標達成></p> <p>【進捗状況】 年度ごとで多少の増減はあるが、概ね横ばいで推移しており一定の成果はあった。</p> <p>【総合振興計画の総括】 介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、その他、浜田市独自の施策としての介護予防教室の普及等により、要支援者の早期発見、運動機能の向上、サロン活動等への積極的な参加につなげることができた。また、総合事業緩和型サービスの報酬改定を行い、利用者がより利用しやすいサービスとすることで介護予防事業の利用を図っている。このような施策により、認定率は横ばいで推移しており目標は達成できたものと評価している。</p>									
4 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 <small>※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数</small>	3,696人	6,000人							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	7,559人			
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	100%			
	A	A	A	-	-	-			
	<p>2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正</p>								
	3,696人	7,500人	7,559人	101.6%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	7,559人		A	
	-	-	-	91.5%	97.2%	101.6%			
<p><目標達成></p> <p>【進捗状況】 着実に受講者の積み上げを行っており、現在はコロナ禍で受講者数の増加は低調にはなっているが、ウィズコロナの方針で必要な対策をしながら講習を実施し、受講者の増加につなげている。</p> <p>【前期基本計画の総括】 目標値であった7500人の受講を2021年度中に達成した。また、サポーター養成講座受講者のうち、さらに地域で認知症の方を支える地域づくりであるオレンジチームへ発展させることができ、県内でも先進事例となった。</p>									
5 市民後見人養成講座受講者数の増加 <small>※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数</small>	70人	150人	127人	71.3%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	78人	88人	88人	108人	108人	127人		B	
	10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	47.5%	71.3%			
<p>D B B B B B</p> <p>【進捗状況】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、社会福祉協議会との連携により市民後見人を養成するための研修会等は定期的に開催し、受講者数も右肩上がりに目標値に向かっていく。</p> <p>【前期基本計画の総括】 目標数値には達していないが、定期的に養成講座や研修会は継続して実施することができており、受講者数は着実に増加している。引き続き受講者の増加と、実際に活動に繋がる登録者数の増加を目指す。</p>									

5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所		C
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	C	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 地域生活支援拠点事業実施要綱を定め、浜田圏域自立支援協議会や、法人等へ説明会を実施し、整備の協力依頼を行った。								
【前期基本計画の総括】 整備には至らなかったが、地域の実情に応じて複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」で、拠点整備を進めることとし、実施要綱を定めた。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 障がい児通所支援事業所数の増加 ※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数 <目標達成>	3か所	5か所	15か所	600.0%	A			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5か所	5か所	7か所	10か所	13か所	15か所		A
	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	500.0%	600.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 利用者の増加に伴い事業所数も増加し、目標を上回る事業所数となった。								
【前期基本計画の総括】 目標を上回る事業所数となった。事業所の増加によりサービスの供給は十分となったので、今後はサービス内容や、支援員の質の向上を目指す。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む） ※手話通訳奉仕員登録者数	49人	84人	83人	97.1%	B			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	49人	66人	67人	73人	62人	83人		B
	45.7%	48.6%	51.4%	68.6%	37.1%	97.1%		
	B	A	B	B	C	B		
【進捗状況】 2か年の養成講座が終了したことにより、2021年度は登録者数が増加した。毎年高齢等により奉仕員活動ができなくなった辞退者も一定数いる。								
【前期基本計画の総括】 当初の現状値から増加はしたが目標値達成に至らなかった。今後も実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。								

6 地域福祉の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の関係団体数の増加 ※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を除く。）	44団体	70団体						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	128団体		A
	180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	288.5%	323%		
	A	A	-	-	-	-		
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正 <目標達成>	44団体	120団体	128団体	110.5%	A			地域福祉課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	128団体		A	
-	-	75.0%	88.2%	98.7%	110.5%			
-	-	B	B	B	A			
【進捗状況】 自治会が1団体、自主防災組織が8団体増え、地域の関係団体数が128団体（地区まちづくり推進委員会・自治会・町内会40、社協1、自主防災組織87）となったことにより、目標を達成した。								
【前期基本計画の総括】 2018年度以降、当初の目標値であった70団体から数値を上方修正し、120団体を目標として定めた。目標修正以降は、数値は安定して増加傾向にあり、最終的に目標達成に至った。引き続き、関係団体数の増加への取組を続けていく。								

1 学校教育の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	83.5%	90.0%	88.2%	72.3%	B	○		学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	79.7%	—	86.9%	88.8%	89.5%	88.2%		B
	-58.5%	—	52.3%	81.5%	92.3%	72.3%		
	C	—	B	B	B	B		
2 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	74.1%	80.0%						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	71.6%	—	85.8%	91.2%	90.9%	—		
	-42.4%	—	198.3%	289.8%	284.7%	—		
	C	—	A	A	—	—		
2020年度以降、目標値を90%に上方修正 <目標達成>	74.1%	90.0%	90.9%	105.7%	A	○		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	90.9%		A
	—	—	—	—	89.3%	105.7%		
	—	—	—	—	B	A		
【進捗状況】 中学校においては、地域を題材にして生徒自らが地域についての課題を設定し、情報を収集・整理し、解決に向けた取組について考え、表現をする総合的な学習に取り組んでいる。このような身近な課題の解決に向かった主体的な学びの積み重ねが、役に立つとの思いを抱かせ、目標を達成したことにつながったと考える。小学校においても、目標達成には至っていないが、目標値に近い数値である。学習したことを地域に発信したり、地域からの評価によって学びの充実感を味わえるようにしていくことが必要である。								
【前期基本計画の総括】 中学校においては、2020年度に目標値を80%から90%に上方修正をしたが達成した。小学校においては、当初設定した目標値90%に0.8%届かなかったが、目標値に迫っている。各学校においては、地域の「ひと、もの、こと」を題材としながら、児童生徒が課題を設定し、解決のゴールを明確にした取組を継続してきた。このことにより、学習したことが身近な生活につながっていることや、このような学び方が将来に役立つとの実感をもつことにつながったと考える。小学校においては、まずは児童が自分事として課題を捉え設定していく取組を充実させる必要がある。								
3 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	57.7%	65.0%						学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	76.5%	—		
	131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	257.5%	—		
	A	A	A	A	—	—		
2020年度以降、目標値を80%に上方修正	57.7%	80.0%	76.5%	84.3%	B	○		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	76.5%		B
	—	—	—	—	80.3%	84.3%		
	—	—	—	—	B	B		
4 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	52.7%	60.0%						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	84.0%	—		
	104.1%	263.0%	356.2%	371.2%	428.8%	—		
	A	A	A	A	—	—		
2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	52.7%	80.0%	84.0%	114.7%	A	○		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	84.0%		A
	—	—	—	—	123.8%	114.7%		
	—	—	—	—	A	A		
【進捗状況】 中学校においては目標を達成し、小学校においても目標値に近い数値となっている。総合的な学習の時間において意欲的に主体的に学んでいくためには、課題設定が重要である。身近な課題を児童生徒自らが設定することで、情報収集、整理・分析、まとめ・表現といった探究的な学習が可能となっていると考える。小学校においては、児童自らが課題を設定していくための営みを重視していく必要がある。								
【前期基本計画の総括】 小中学校共に2020年度に目標値を小学校は65%から80%、中学校は60%から80%に上方修正をした。中学校においては、この目標を達成した。小学校については、3.5%届かなかったが目標値に迫っている。策定時の現状値と2021年度の数値を比較すると、小学校は18.8%の伸び(57.7%→76.5%)、中学校は31.3%(52.7%→84.0%)伸びている。総合的な学習の時間の指導で大切にしなければならない課題設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった一連の探究活動をサイクル化しながら各学校が取り組んできた成果であると考えられる。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 自分には良いところがあると思っている 子どもの割合の増加	79.1%	86.0%	77.3%	-26.1%	C			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	72.1%	77.3%		C
	-50.7%	-8.7%	-44.9%	-27.5%	-101.4%	-26.1%		
C	C	C	C	C	C			
6 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	73.9%	77.0%	73.9%	0.0%	B			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	71.6%	73.6%	79.5%	76.4%	77.5%	73.9%		B
	-74.2%	-9.7%	180.6%	80.6%	116.1%	0.0%		
C	C	A	B	A	B			

【進捗状況】

中学校においては、策定時と同じ数値であった。小学校においては目標値を若干下回っている。各学校においては、日々の教育活動において児童生徒の努力や成長を教師が見取り、声かけや振り返りカード・ノートへのコメントでそのよさを評価する取組を継続して行っている。また、学期ごとに自己の成長を振り返り、年度末に総括をするキャリア・パスポートの取組も行っている。しかし、自己のよさを実感する児童生徒の増加には至っていない。教師だけではなく、多くの者が児童生徒の取組について肯定的に評価していくことが必要である。

【前期基本計画の総括】

小学校においては策定時の現状値を1.8%下回っている。中学校においても同率で伸びは見られていない。自己肯定感を味わうことは様々な活動へ意欲的に取り組んでいくために必要である。しかしながら、小学校では23%程度、中学校では26%程度の児童生徒が自分のよさを実感できていないことは、課題である。各学校では、QIアンケート調査を実施し、その結果を分析することで学級や個々の児童生徒の指導に生かす取組を行っている。自分のよさを実感できていない児童生徒への取組を強化するとともに、これらの子が、まずは、家族に大切にされているとの実感をもつことができるような取組も必要である。

7 人の気持ち分かる人間になりたいと 思っている子どもの割合の増加	90.4%	95.0%	94.9%	97.8%	B			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	—	—	92.4%	92.2%	95.8%	94.9%		B
	—	—	43.5%	39.1%	117.4%	97.8%		
—	—	B	B	A	B			
8 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	97.0%	98.0%	96.8%	-20.0%	C			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	—	—	96.7%	95.7%	96.1%	96.8%		C
	—	—	-30.0%	-130.0%	-90.0%	-20.0%		
—	—	C	C	C	C			

【進捗状況】

小中学校共に目標値には達していないが、95%を超える数値となっている。各学校において、人権教育をはじめとして他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において実施してきた。また、道徳科においても、道徳の授業において日々の生活を補充・深化・統合する学習を行っている。

【前期基本計画の総括】

小学校では、目標値の95.0%に0.1%届かなかったが、策定時の現状値を全ての年度で超えている。中学校においては、目標値の98.0%に1.2%届かなかった。しかしながら、小中学校共に90%を超える数値となっており、他者への思いやりのある児童生徒は育っている。全ての児童生徒に他者を思いやる心情を育てていくために、人権教育や道徳教育を更に推進していく。

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
9 学校給食での地域食料利用率の増加	58.2%	70.0%	69.8%	98.3%	B		○	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	69.8%		B
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	98.3%		
A	A	A	B	C	B			

【進捗状況】

地元産品の活用を意識した献立の作成を行い、地域食料率の増加に努めた。特に2021年度は浜田産のどくろ（尾頭付き）を給食で提供した。

【前期基本計画の総括】

栄養教諭、学校栄養士の意識醸成、献立作成の工夫により、概ね目標を達成できた。天候不良等により、食材調達ができず、達成値が低調に終わったこともあったため、安定的な仕入れルート確保等の対策が課題である。

2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 親学プログラムの実施回数の増加	11回	25回	10回	-7.1%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	17回	12回	20回	21回	11回	10回		C
	42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	0.0%	-7.1%		
A	B	B	A	C	C			

【進捗状況】

HOOP!の活用について、2020年度に引き続き事前に市内小学校、中学校、保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったが、2020年度同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を控えるといった回答が多く、前年より回数は減少した。

【前期基本計画の総括】

2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少したため、目標は未達であるが、実施にあたっては十分な感染拡大防止対策を行い取り組んだ。今後は、実施を希望する学校等のみの実施ではなく、公平に学習機会を創出することが課題である。

3 社会教育の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加 <small>※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数</small> <目標達成>	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○		学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	8団体	8団体	9団体	9団体	9団体	9団体		A
	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
A	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいて、例年通りエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。								
【前期基本計画の総括】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し概ね目標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、ネットワーク会議や事業の頻度は減少したが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取りながらふるさと郷育の推進に努めた。								
学校支援活動に参加したボランティア人数の増加 <small>※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数</small>	7,528人	8,500人	2,684人	-498.4%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	3,830人	2,684人		C
	-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	-380.5%	-498.4%		
C	C	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学習支援に係る活動の自粛及び活動の頻度減少、事業の中止等があったことに伴い、前年度に続いて目標値から劣後した。								
【前期基本計画の総括】 2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動頻度は大幅に減少したが、感染症対策を取りながら活動を行った。ボランティア側からは、児童及び生徒と接することについて不安の声もあったため、学校と地域の間で意見のすり合わせを行った上で、事業を実施した。今後は、活動に参加するボランティアの高齢化や、確保が課題である。								
地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加 <small>※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数</small> <目標達成>	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○		まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	26公民館		A
	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	100.0%		
A	A	B	A	A	A	A		
【進捗状況】 全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努めた。								
【前期基本計画の総括】 全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施を中止せざるを得ないこともあったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれのセンターにおいても計画していた事業を実施し、地域課題の解決に資することができた。今後も、協働のまちづくりの推進のため、各センターにおいて引き続き事業実施に向けて取り組む。								
図書館利用登録率の増加 <small>※市民の図書館利用者カード登録者の割合</small> <目標達成>	34.3%	40.0%	51.8%	307.0%	A		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	51.8%		A
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	307.0%		
B	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 市民との協働により定期的に開催する読み聞かせや読書週間等の各種イベント、各種団体との共同による展示等により読書活動の普及に努めた。								
【前期基本計画の総括】 毎年度登録者数も増加し、目標を大きく上回ることができた。各館が、ボランティアや各種団体の協力により地域に根差した読書活動の普及を行うことができた。今後も引き続き、市民との協働による図書館運営に努める。								
市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 <small>※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数</small>	5.0冊	7.0冊	5.3冊	16.5%	B		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	5.3冊		B
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	16.5%		
B	B	B	B	C	B			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ貸出冊数も蔵書の充実等により2021年度は、コロナの影響前の2019年度には届かないものの近い数値に持ち直すことができた。								
【前期基本計画の総括】 目標値を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度以外は策定時の数値を下回ることなく、貸出冊数を維持することができている。今後は、まず、6冊を越える実績となるよう一層の蔵書の充実、情報発信等に努めていく。								

4 生涯スポーツの振興

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 総合スポーツ大会参加者の増加 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数	2,623人	4,000人	1,609人	-73.6%	C			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	1,907人	1,609人		C
	-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	-52.0%	-73.6%		
	C	C	C	C	C			
<p>【進捗状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、6競技について大会が中止となった。また、スキーについては、積雪不足によるスキー場閉鎖のため実施できなかった。2020年度からさらに開催できなかった種目が増え参加者の減数となった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>子どもや若者層の人口が減少する中で、目標値が高過ぎたと振り返る。新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの4年間に於いては、目標の達成には至らなかったものの概ね現状を保っており、一定の評価はできると考える。今後は、主催の浜田市体育協会と協力し、スポーツ振興を進め大会参加者の現状維持、増加に努める。</p>								
2 トップアスリート教室の開催回数の増加 ※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2回	4回	0回	-100.0%	D			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3回	3回	3回	3回	0回	0回		B
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-100.0%	-100.0%		
	A	A	A	A	D	D		
<p>【進捗状況】</p> <p>例年実施している「JFA夢の教室」が新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる教室となったため、この度も開催を見送った。教室の開催はできなかったが、オリンピック出場を果たした三浦龍司選手を応援する企画を行い、同様の目的は達成できたと考える。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでは、「JFA夢の教室」により、夢を持つことと努力を続けることの大切さを子どもたちに伝えることができた。また、各種団体との連携による出前授業等も不定期で実施し、体験型の学びを行うことで、子どもたちの向上意識を高める取組ができた。</p>								
3 軽スポーツ教室の開催回数の増加 ※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	6回	12回	1回	-83.3%	D			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	12回	12回	12回	12回	6回	1回		B
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-83.3%		
	A	A	A	A	C	D		
<p>【進捗状況】</p> <p>感染状況が比較的落ち着いた時期や屋外で開催できるものについては、感染症対策を徹底した上で行ったが、広域の市民を対象とする教室はほぼ中止とした。まちづくりセンターエリアで実施するものについては、こちらも種目や地域の状況によるが、感染症対策をとった上で実施できた活動もあった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでは、スポーツ推進委員やまちづくりセンター等の協力により、市民を対象とした軽スポーツ教室を実施することができた。世代を問わず誰もが楽しめる軽スポーツを行うことで、市民の健康増進や交流の場としての役割を果たすことができた。今後も、現状の活動を維持するよう努める。</p>								

5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	20,146人	-913.2%	C			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	11,473人	20,146人		B
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	-1165.3%	-913.2%		
	A	B	B	C	D	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は落ち込んだが、社会における感染状況の落ち着きに伴って施設における感染防止対策を講じた各種事業が再開してきたことにより、コロナ禍以前の2019年度実績には届かなかったものの改善が図られた。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>大規模ホールという性質からもコロナ禍の影響を強く受け目標値達成に至らなかったが、感染防止対策を踏まえた取組みや新たに出新事業等を行ってきたことで、利用者数は少しずつ回復傾向にある。引続き感染防止対策を徹底しながら取組みを継続し、利用者数の回復に努めていく。</p>								
2 市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数	9,763人	10,000人	4,716人	-2129.5%	C			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	3,074人	4,716人		B
	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	-2822.4%	-2129.5%		
	A	B	A	A	D	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数は減少したが、感染状況が緩和する中で感染防止対策を講じながら魅力ある創作活動、講座等の再開に努めてきたことで、コロナ禍以前の2019年度実績には届かなかったが改善が図られた。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>コロナ禍において室内の滞在型で行う創作活動は、三密の回避や人数制限などより感染防止対策が求められるが、実施方法を工夫しながら継続してきたことにより受講者数は徐々に回復傾向にある。引続き感染防止対策を徹底しながら継続し「美術館に行ってみよう」人口の回復に努めていく。</p>								
3 文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数	66件	70件	73件	175.0%	A			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	66件	66件	68件	73件	73件	73件		A
	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	175.0%	175.0%		
	B	B	B	A	A	A		
<p>＜目標達成＞</p> <p>【進捗状況】</p> <p>市文化財審議委員と協力し、指定文化財候補の選出と調査を進めている。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>指定文化財候補の選出と調査を進め、市文化財審議会に提示し、市指定文化財として保護することができた。</p>								

IV 自然環境を守り活かすまち【環境部門】	6項目
------------------------------	------------

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 <small>※事業に取り組んだ累積実施件数</small>	89件	124件	101件	34.3%	D			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	96件	98件	98件	99件	100件	101件		D
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	31.4%	34.3%		
	B	B	C	C	C	D		
【進捗状況】 目標値は5件/年としていたが、6か年で8件/30件と目標値を下回った。 完了検査の際に、チラシで設計者等に制度を紹介したが、問い合わせもほとんどなく、申請に至らなかった。								
【前期基本計画の総括】 目標値は5件/年としていたが、6か年で8件/30件と目標値を下回った。 敷地を駐車場にするものが多く、実績件数が少なかった。 2021年度末で制度を終了した。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 <small>※出前講座の通算開催回数</small>	0回	30回	23回	76.7%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	11回	21回	29回	22回	26回	23回		B
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	86.7%	76.7%		
	A	A	A	B	B	B		
【進捗状況】 夏休み期間中、放課後児童クラブからの依頼は増加したが、コロナ等の関係で学校や地域からの要望が減少したため、達成率の伸びが少なかった。 また、2017年度の実績値について修正があり、21回であった。								
【前期基本計画の総括】 興味を持ってもらえるプログラムの提供や各団体への周知により申込団体を増加することができたが、新型コロナウイルスの影響により横ばいの状況が続いていると想定される。今後も周知等呼びかけを行い、動向を見ていきたい。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 <small>※環境アダプトプログラムへの登録団体数</small>	29団体	35団体	37団体	133.3%	A			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	29団体	32団体	32団体	32団体	35団体	37団体		A
	<目標達成>	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	133.3%	
	B	A	B	B	A	A		
【進捗状況】 新たに2団体から登録があり、増加となった。								
【前期基本計画の総括】 登録解除された団体もあったが周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。								

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	154会員	23.4%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	143会員	143会員	144会員	149会員	153会員	154会員		B
	0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	21.3%	23.4%		
	B	B	B	B	B	B		
【進捗状況】 企業・個人への勧誘活動を行ったが、1団体の登録であった。新型コロナウイルスの影響により、各団体の活動が制限されることも要因の一つであると思われる。								
【前期基本計画の総括】 イベント主催者及び企業等に勧誘活動を行い、会員の増加につながったが、個人・団体の退会もあり達成率の伸びが少なかった。今後も広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、団体や町内へ直接呼びかけを行うことに努めたい。								

4 循環型社会の構築

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民一人あたりのごみ排出量の減少 ※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	1,004g	967g	994g	27.0%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	939g	955g	971g	977g	989g	994g		B
	175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	40.5%	27.0%		
	A	A	B	B	B	B		
【進捗状況】 ごみの排出量は、世帯数に比例すると言われている。世帯数が減少し、ごみの総排出量も減少したが、世帯数減少数に対しごみの排出量の割合が高かったこと、またコロナ禍により外出することが減少したことも一人あたりのごみ排出量が増えたことの要因と考える。								
【前期基本計画の総括】 一人あたりのごみ排出量が増えている。コロナ禍による外出が減少したことにより、一人あたりのごみ排出量が増えたと思われるため、今後の動向を見ていきたい。								
2 ごみのリサイクル率の増加 ※(直接資源化量+中間処理後資源化量)÷総ごみ排出量×100	23.7%	24.6%	19.8%	-430.0%	D			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	20.2%	19.8%		D
	0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	-388.9%	-430.0%		
	B	C	C	D	D	D		
【進捗状況】 資源ごみの排出量が減少した。プラスチック類を燃やせるごみで出す家庭が増えており、その中にリサイクルできるプラ類もある。また、古紙類もリサイクルではなく燃やせるごみとして出されていることがリサイクル率の減少になっていると思われる。また、プラスチック類や古紙については民間において独自にリサイクルボックス等を設置され、適正処理が行われているケースも多くなる。今後はそういった実態把握に努め、リサイクル率の算出を行うよう取組を行う。								
【前期基本計画の総括】 リサイクルに対する意識が薄れ、リサイクルできる物も燃やせるごみで出されていることがリサイクル率の減少になっていると想定する。								

1 道路網の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5Kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 <目標達成>	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 2016年度に供用開始しており、事業完了となっている。								
【前期基本計画の総括】 前期計画期間の目標のとおり、2016年度供用開始しており、目標を達成できている。国への要望活動や工事実施に当たって地元との協力関係を構築してきた結果であった。								
2 三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2Kmの供用開始、(仮称)岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	63.0%	B			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中		B
	22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	51.0%	63.0%		
	A	A	B	B	B	B		
【進捗状況】 2021年度63%まで進捗しており、2025年度の開通に向けて順調に進められている。								
【前期基本計画の総括】 2019年12月に国土交通省が三隅益田道路の2025年度中の開通見通しを公表した。開通見通しが明確になったことは大きな前進であり、要望活動の成果があったと評価する。2025年度の開通に向けて今後も要望を行っていく。								
3 県道改良促進 ※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	9路線 (10工区)	84.6%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	10路線 (16工区)	9路線 (15工区)	9路線 (14工区)	9路線 (12工区)	9路線 (11工区)	9路線 (10工区)		A
	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	76.9%	84.6%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 2021年度末の時点で9路線11工区の改良が完成した。								
【前期基本計画の総括】 2021年度末で、目標13工区のうち8割を超える工区において道路改良が完了しており、島根県において事業の促進を図っていただいている。								
4 農道整備促進 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、樺田原地区の3路線合計の整備率(3路線完了) <目標達成>	69%	100%	100%	100.0%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	80%	83%	89%	97%	98%	100%		A
	35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	93.5%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 残りの2路線も2021年度完成した。								
【前期基本計画の総括】 目標年度までに3路線完成という目標は達成した。								
5 林道整備促進 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率(3路線の内三隅線完了)	78%	90%	74%	-33.3%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	82%	66%	68%	69%	72%	74%		A
	33.3%	-100.0%	-83.3%	-75.0%	-50.0%	-33.3%		
	A	B	B	B	A	A		
【進捗状況】 2017年度に事業費の改定があり、金城弥栄線の事業費が大幅に増額となったことから、進捗率は上がっていないが、目標設定当時の事業費との比較を行うと、進捗率は95%になる為、概ね順調に事業進捗している。								
【前期基本計画の総括】 2021年度にて1路線完成(足尾線)した。残り2路線についても、順次整備を行う。目標年度に1路線完成という目標は達成した。								
6 市道浜田527号線道路改良 ※(浜田自治区) 浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	64%	64.0%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5%	13%	29%	50%	54%	64%		C
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	64.0%		
	C	C	B	A	B	B		
【進捗状況】 踏切北側の道路工事が一部完了した。完成期日を2024年度に延期した。								
【前期基本計画の総括】 踏切北側の道路については、一部改良が完了し、交通状況が改善された。踏切の拡幅工事については、2023年度に完成予定であったが、JR施設工事工程の見直しの結果2024年度見込みとなった。引き続き、後期基本計画期間内において、早期完成を目指す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
7 市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	0%	0%	0%	0%	0%	0%		D	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	D	D	D	D	D	D			
【進捗状況】 県道や県河川の改修が伴うため、事業規模が大きく、実施に至らなかった。									
【前期基本計画の総括】 県と調整を進めた結果、2025年度までに橋梁架け替えが完成する見込みとなった。									
8 市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	10%	40%	43%	110.0%	A		○	建設整備課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	13%	18%	26%	32%	40%	43%		A	
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	110.0%			
	B	B	B	B	A	A			
【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。									
【前期基本計画の総括】 当該市道沿いにある住家から主要地方道浜田作木線を結ぶ区間については改良が完了し、地域住民の利便性が向上した。									
9 市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	0%	50%							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	54%	76%	86%	95%	100%	100%			
	108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	200.0%			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正 <目標達成>								
	0%	100%	100%	100.0%	A		○	建設整備課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	54%	76%	86%	95%	100%	100%		A	
	—	—	86.0%	95.0%	100.0%	100.0%			
—	—	A	A	A	A				
【進捗状況】 全ての箇所での改良が完了した。									
【前期基本計画の総括】 改良が完了したことで、急カーブ箇所の改善ができ交通の安全性が向上した。									
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
10 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	30%	50%							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	64%	85%	82%	86%	72%	75%			
	170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	211.0%	225.0%			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正								
	30%	100%	75%	64.3%	B		○	建設整備課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	64%	85%	82%	86%	72%	75%		B	
	—	—	74.3%	80.0%	60.3%	64.3%			
—	—	A	B	B	B				
【進捗状況】 総延長1400mの内、640mの改良が完成した。									
【前期基本計画の総括】 工事費が増大し、2021年度内に目標達成に至らなかったが、今後も、引き続き改良を実施し、地域住民の利便性向上を目指す。									

2 公共交通の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	1.5人/便	-25.0%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	C
	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	1.1人/便	1.5人/便		
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	-25.0%		
	C	C	C	C	C	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響も継続しており、目標達成には至らなかった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加の影響が予想以上に大きく、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難であった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。</p>								
2 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.3人/便	-27.8%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	C
	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	1.7人/便	1.4人/便	1.3人/便		
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	-27.8%		
	C	B	A	C	C	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響が継続しており、目標達成には至らなかった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇の影響が予想以上に大きく、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難であった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。</p>								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	A
	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体		
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	B	A	A	A	A	A		
<p>【進捗状況】</p> <p>3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>コミュニティワゴン運送に取り組む地区では、貴重な移動手段として定着している。一方で、ドライバーの維持や財源の確保等、活動継続に向けた課題解決が必要となっている。</p>								
4 環境整備を実施したバス停数の増加 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 <目標達成>	3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	A
	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所		
	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
<p>【進捗状況】</p> <p>関係機関に働きかけを行ったが、新たなバス停の環境整備には至らなかった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>交通事業者の協力もあり、目標達成することができた。利用者の多い合庁前バス停の待合所整備や交通結節点となる旭支所前バスロータリー整備が実施できたことで利用者の利便性の向上につながった。</p>								

3 地域情報化の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民向けのGIS情報提供 ※市民向け公開レイヤー数 <目標達成>	0	14	15	107.1%	A			政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1	9	11	13	15	15		A
	7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	107.1%	107.1%		
	C	B	A	A	A	A		
【進捗状況】 県が運営する「島根県オープンデータカタログサイト」と「マップonしまね」の2サイトにオープンデータを掲載している。								
【前期基本計画の総括】 目標値を達成した。 引き続き各課が所有している情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 各種システムのクラウドサービスへの切り替え ※市内システムをクラウドサービスに切り替えた件数 <目標達成>	2件	7件	9件	140.0%	A			総務課デジタル推進室 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3件	4件	4件	4件	8件	9件		A
	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	120.0%	140.0%		
	B	A	B	B	A	A		
【進捗状況】 避難行動要支援者名簿システムをクラウドサービスへ切り替えた。								
【前期基本計画の総括】 国のインターネット分離方針により当初予定していたグループウェア等のクラウド化は実施できなかったが、システム更新にあわせて基幹系システムをクラウドサービスに切り替える等、目標値以上の件数をクラウド化することができた。								
3 BCP（事業継続計画）の策定・運用 ※BCP計画を策定する <目標達成>	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	未策定	未策定	策定	策定	策定	策定		A
	20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	C	C	A	A	A	A		
【進捗状況】 2018年度に策定済み。								
【前期基本計画の総括】 2018年度に策定完了した。実情に応じた随時改訂が必要と考える。								
4 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	8集落	0集落	0集落	100.0%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	0集落		A
	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%		
	D	D	A	A	A	A		
【進捗状況】 各携帯電話会社への呼びかけもあり、市内の屋外での携帯電話不感地域は0集落となっている。								
【前期基本計画の総括】 目標値を達成した。 当初目的は達成されたと考える。								

5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 2013年延長324,510m 2021年延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	13.7% (45,294m)	29.9%	B			工務課
	2016年度 10.7% (35,406m)	2017年度 12.8% (42,248m)	2018年度 12.8% (42,248m)	2019年度 13.2% (43,674m)	2020年度 13.4% (44,314m)	2021年度 13.7% (45,294m)	前期基本計画の総括	
	1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	27.1%	29.9%	B	
	D	B	B	B	B	B		
【進捗状況】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画に基づき市街地管路の耐震化を実施した。								
【前期基本計画の総括】 2019年度より更新計画に基づいた管路の耐震化を実施している。今後は管路延長や目標値を更新計画に基づく数値にする必要がある。								
2 汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	49.1%	72.5%	B			下水道課
	2016年度 46.0%	2017年度 46.8%	2018年度 47.8%	2019年度 48.1%	2020年度 48.5%	2021年度 49.1%	前期基本計画の総括	
	27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	63.8%	72.5%	B	
	B	B	B	B	B	B		
【進捗状況】 集合処理の整備が現在は無く、普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金のみとなり伸びが少なくなった。								
【前期基本計画の総括】 2018年度までは国府地区公共下水道の整備があり、合併浄化槽の補助金と併せて普及率が順調に伸びてきたが、その後は合併浄化槽補助金のみとなり、補助金の拡充を行ったが、大幅な伸びにつながらなかった。								
3 地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（2010年度～2019年度）の 目標値を2か年スライド	266.89km ² (40.0%)	406.97km ² (61.0%)	295.03km ² (43.9%)	20.1%	C			建設企画課 (地籍調査課)
	2016年度 285.57km ² (42.8%)	2017年度 287.10km ² (43.0%)	2018年度 290.63km ² (43.5%)	2019年度 292.36km ² (43.8%)	2020年度 294.98km ² (44.2%)	2021年度 295.03km ² (43.9%)	前期基本計画の総括	
	13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	20.1%	20.1%	C	
	B	B	C	C	C	C		
【進捗状況】 近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査へシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなっている。								
【前期基本計画の総括】 地籍調査の実施済み面積の増加を目標として事業を進めてきたが、旧浜田市内の人口が多い地区の地籍調査が進んでいないことから、市街地を中心とした調査にシフトしているため、各調査地区の面積は小さく、実施済み面積があまり増加しなかった。								

1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 屋外子局数の増加（浜田自治区） ※屋外拡声子局の数	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	46局	51局	51局	51局	51局	51局		B
	65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%		
	A	A	B	B	B	B		
【進捗状況】 2021年度の増設なし。								
【前期基本計画の総括】 2017年度までに18局を増設した。2018年度以降は、新しい防災システムの構築を検討開始したため、増設を見送った。								
2 防災防犯メール登録者数の増加 ※浜田市防災防犯メールに登録している者の数 <目標達成>	5,826人	10,000人	10,553人	113.2%	A			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	10,193人	10,553人		A
	48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	104.6%	113.2%		
	B	B	B	B	A	A		
【進捗状況】 目標を達成した。								
【前期基本計画の総括】 広報等様々な手段によって啓発に努め、すでに目標を達成した。								
3 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	70.4%	62.1%	B		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	70.4%		B
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	62.1%		
	A	C	C	C	C	B		
【進捗状況】 2020年度から2021年度にかけ、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定通りの進捗とならなかった。								
【前期基本計画の総括】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約15%を残している。今後も組織率向上に取り組む必要があると考える。								
4 総合防災訓練参加者数の増加 ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	600人	10,000人	0人	-6.4%	D			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	0人	0人		D
	12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	-6.4%	-6.4%		
	C	B	B	B	D	D		
【進捗状況】 2021年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により総合防災訓練を中止し、かわりに講演会や情報伝達訓練を実施した。								
【前期基本計画の総括】 年度ごとに様々な訓練を実施し、住民の防災意識向上に努めた。								

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	4回	-5.9%	D		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5回	9回	4回	10回	1回	4回		D
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	-5.9%		
	D	B	C	C	D	D		
【進捗状況】 2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定通りの進捗とならなかった。								
【前期基本計画の総括】 防犯講座については警察への直接依頼が多く、数字が伸び悩んだ。								

3 消防・救急体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 救急救命士の資格取得者数の増加 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	36名	66.7%	B			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	33名	34名	35名	36名	35名	36名		B
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	66.7%		
	B	A	A	A	B	B		
【進捗状況】 毎年度1人の養成計画を立てて取り組んでおり、2021年度も1人を養成した。								
【前期基本計画の総括】 毎年度1人の養成計画は達成したものの、2020年度の早期退職や疾病による職種転換により、結果的に2名減となり目標を達成することができなかった。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 応急手当の講習受講者数の増加 ※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	4,542人	5,000人	1,528人	-658.1%	C			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	917人	1,528人		C
	-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	-791.5%	-658.1%		
	C	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 2020年度より受講者数は若干増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、講習の中止、また場所や人数などの制限をせざるを得ない状況が続き、受講者数の回復には至らなかった。								
【前期基本計画の総括】 新規受講者、リピーターを増やすために浜田市HPや広報誌等を活用しPRを実施したものの、目標を達成することはできなかった。特に新型コロナウイルス感染症対策の影響により、2020、2021年度は講習の中止、場所や人数などの制限により、受講者数が激減した。								
3 まちかど救急ステーション認定事業所数の増加 ※毎年度20事業所を認定	42事業所	180事業所	183事業所	102.2%	A			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	172事業所	183事業所		A
	26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	94.2%	102.2%		
	B	A	A	A	B	A		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、取り組みが十分にできず、新規20事業所認定の目標は達成できなかった。								
【前期基本計画の総括】 計画前半は年間30事業所、後半は年間20事業所を目標とし事業を進め、年度により下回ることもあったが、最終的には183事業所となり、目標を達成することができた。								
4 防火講話・消火訓練実施回数の増加 ※防火講話及び消火訓練の実施回数	29回	50回						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	28回	52回	52回	19回	10回	52回		B
	-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	-90.5%	109.5%		
	C	A	A	-	-	-		
2019年度以降、目標値を53回に上方修正								
	29回	53回	52回	95.8%	B			予防課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
28回	52回	52回	19回	10回	52回		B	
-	-	-	-41.7%	-79.2%	95.8%			
	-	-	C	D	B			
【進捗状況】 2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、町内会活動が消極的なこともあって、訓練依頼が減少している。このような状況の中、目標に近い数字が計上できた要因は、11月に浜田市で使用した地震体験車の効果である。								
【前期基本計画の総括】 訓練実施の大きな要因である地震体験車が浜田市で使用可能な年と期間が決まっていること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の防止措置や感染への警戒感から、年度による増減がみられた。								

1 地域コミュニティの形成

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の増加 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	81%	60.4%	B	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	70%	71%	71%	75%	75%	81%		B
	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	60.4%		
	A	B	B	B	C	B		
<p>【進捗状況】</p> <p>新たに2つの地区まちづくり推進委員会が設立された。また、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行い、地区まちづくり推進委員会設立準備会が立ち上がった地区もあった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>地区まちづくり推進委員会の設立促進のため、認定要綱の見直し、まちづくり総合交付金制度の活用促進等を行い、2016年度以後に、新たに10団体が設立された。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での話し合いの場を持つことが難しい時期もあったが、組織化に向けての取組を進めることができた。</p>								
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	1回	-25.0%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3回	3回	3回	2回	2回	1回		B
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	-25.0%		
	B	B	B	B	B	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一部中止したことにより開催回数は目標達成には至らなかった。実施した事業は、オンデマンドにより開催した。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの開催はできなかったものの、研修会等の開催により、地域リーダーの育成や協働のまちづくりの必要性など住民主体のまちづくりの推進に向けた機運の醸成を図ることができた。</p>								
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数 <目標達成>	7件	15件	15件	100.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	6件	9件	12件	13件	11件	15件		A
	-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	50.0%	100.0%		
	C	B	A	A	B	A		
<p>【進捗状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施における感染症対策に係る経費も補助の対象となることを周知した。感染症対策を実施しながら活動を再開された団体が多く、申請件数がコロナ前程度に回復した。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも最終年度において、目標達成することができた。市民活動団体が行う公益活動の促進と、市民参加機会の創出に寄与することができた。</p>								

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 U・Iターン者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数（うちIターン者数） 2018年度以降、目標値を100人に上方修正 <目標達成>	34人	50人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	110人 (94人)		
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	581.3%	475%		
	A	B	—	—	—	—		
	34人	100人	110人 (94人)	115.2%	A	○	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	110人 (94人)		
	—	—	72.7%	84.8%	140.9%	115.2%		
	—	—	B	B	A	A		A
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は2020年度に比べて減少した。また、島根県人口動態調査による数値も減少した。 【参考】 石見部他市の2021年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）浜田市183人（2020年度浜田市209人）								
【前期基本計画の総括】 定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。								
2 U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	1回	0.0%	B	○	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	2回	2回	2回	3回	2回	1回		
	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%		
	B	B	B	A	A	B		B
	【進捗状況】 年2回計画していたU・Iターン者との意見交換会及び交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、直前で交流会が中止となったため、1回の実施となった。							
【前期基本計画の総括】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を移住定住支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるように努めた。								
3 U・Iターン相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数 <目標達成>	255人	300人	524人	597.8%	A	○	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	286人	251人	202人	326人	327人	524人		
	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	160.0%	597.8%		
	A	C	C	A	A	A		A
	【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響による、東京圏から地方への移住の流れがある中で、新たな施策の取組や定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。							
【前期基本計画の総括】 定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップサービスで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	66件	71件	81件	70件	74件	58件			
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	871.4%	643%			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を71件に上方修正	13件	71件	58件	77.6%	B	○	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
		66件	71件	81件	70件	74件	58件		
		—	—	117.2%	98.3%	105.2%	77.6%		
		—	—	A	A	A	B		A
【進捗状況】 専用IPや市報、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めるとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限が長期化したことにより、登録件数は減少した。									
【前期基本計画の総括】 制度周知と、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた結果、空き家バンクの認知度が高まり、空き家の利活用に繋がった。									
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	373人	355人	294人	327人	94人	82人			
	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	-211%			
	A	B	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	250人	82人	-90.9%	C	○		定住関係人口推進課 (政策企画課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
		373人	355人	294人	327人	94人	82人		
		—	—	150.0%	187.5%	-77.3%	90.9%		
		—	—	B	A	C	C		B
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが実施しにくい状況となり、参加者数も減少した。 【参考】2021年度市内のイベント等による成婚組数5件									
【前期基本計画の総括】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。市が主催するセミナーについては、2019年度に業務委託を行い、2021年度からは、民間団体が自主事業として行うこととなった。									

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数 <目標達成>	6件	50件	52件	104.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	12件	10件	16件	12件	1件	1件		A
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	104.0%		
A	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大学等が市民との交流活動を自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。								
【前期基本計画の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以後申請件数が伸びなかったものの、2018年度に学生等から申請できるように見直しを図ったことや事業の積極的な周知によって、大学等と市民との交流促進に寄与することができた。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数 <目標達成>	4件	24件	35件	145.8%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	7件	6件	5件	5件	6件	6件		A
	29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	120.8%	145.8%		
A	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 教育、交通、福祉及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症対策のため報告会はオンラインで実施された。								
【前期基本計画の総括】 市の活性化に資する様々な分野の調査研究の実施、市に対する政策提言がなされた。 市が抱える様々な課題に対し、市と大学が課題解決の必要性について共通認識を持ち、連携して取り組むことができたことにより、実施件数増加につながった。								
3 新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数 <目標達成>	38人	1,000人	1,099人	109.9%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	273人	251人	258人	288人	0人	29人		A
	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	107.0%	109.9%		
A	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大防止のためバスツアーは実施できず、オンライン形式で行った。 オンラインツアーの形式に馴染みがないことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な周知ができなかったことから参加者数が伸びなかった。								
【前期基本計画の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響により、近年はバスツアーの実施ができなかったが、多くの新入生に参加していただき、浜田の魅力を知っていただく機会を提供することができた。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	41回	-4.5%	C			人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	49回	52回	52回	52回	43回	41回		B
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	4.5%	-4.5%		
A	A	B	B	B	C			
【進捗状況】 まちづくりセンター、福祉施設、企業等で実施する人権同和教育啓発センター研修について、指導主事を派遣し、巡回講座の実施に努めた。 2020年度からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまで実施できた場面での開催が困難となり派遣回数が伸びなかった。								
【前期基本計画の総括】 まちづくりセンター、保育園、幼稚園は堅調に実施できた一方で企業での実施回数が低調であったため、実施促進に向けた働きかけが必要。 各種団体との連携を図る必要がある。								

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	26.8%	10.8%	B		○	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	26.8%		B
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	10.8%		
B	B	C	C	B	B			
【進捗状況】 男女共同参画関係団体からの積極的な委員就任を始め、各部署へ女性委員の就任について依頼をしているが、審議会によっては専門的な知識を有する必要があるため、該当者が全て男性のため女性委員不在となる委員会もある。								
【前期基本計画の総括】 各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、毎年開催の庁内の連絡会において依頼してきた。特に部内において、委員就任の依頼文書に男女共同参画の観点からの一文を追記してもらうなどした結果、その審議会の女性比率が上がるなど多少なりとも成果が出てきているように感じている。また、多様な意見を反映させる観点からも性別が偏ることがないよう、女性委員ゼロの審議会をゼロにできるよう啓発を進めてきたが、各部署トップダウンで徹底してもらったような啓発及び働きかけが弱かったことなどが、目標達成に結びつかなかった要因と考える。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 <small>※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）</small>	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	67.0% (73.0%)	57.5%	B			地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	58.3%	67.0%		B
	16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	37.0%	73.0%		
	A	B	B	B	C	B		
<p>【進捗状況】</p> <p>新たに2つの地区まちづくり推進委員会が設立された。また、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行い、地区まちづくり推進委員会設立準備会が立ち上がった地区もあった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>2016年度以後において、新たに10団体が設立された。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での話し合いの場を持つことが難しい時期もあったが、複数の町において組織化に向けて動き始め、現在も継続して取組を進めている。</p>								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 自主防災組織の組織率の向上 <small>※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合</small>	43.3%	85.0%	61.4%	43.4%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	59.4%	61.4%		C
	32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	38.6%	43.4%		
	B	C	C	C	C	C		
<p>【進捗状況】</p> <p>2020年度から2021年度にかけ、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定通りの進捗とならなかった。</p> <p>【前期基本計画の総括】</p> <p>防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約24%を残している。今後も組織率向上に取り組む必要があると考える。</p>								

2 金城自治区 5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者数の増加 ※認定農業者数（個人・法人） <目標達成>	16経営体	18経営体	20経営体	200.0%	A			金城支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	20経営体	20経営体		A
	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	200.0%	200.0%		
	B	B	B	A	A	A		
【進捗状況】 新たに1経営体が認定されたものの、既存の認定農業者が高齢により更新されなかったため、2020年度と同数となった。								
【前期基本計画の総括】 大規模農業団地である元谷団地の造成に伴う入植者のほか、その他の地域においても認定農業者が増加した。一方で、高齢化により認定農業者の更新を見送る農業者もあり、今後は、認定農業者の維持及び質の低下防止を図る必要がある。								
2 水田面積の維持保全 ※水田面積 <目標達成>	539ha	485ha	526ha	100.0%	A			金城支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	536ha	534ha	535ha	530ha	526ha	526ha		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払制度により、地域・集落で農用地の維持・保全に取り組む体制がとられているほか、地域内の更なる連携を図るための体制作りも進んでいる。								
【前期基本計画の総括】 年々、農業者の高齢化と後継者等担い手不足による耕作放棄地の増加が心配されるようになってきているが、その中にあっても中山間地域等直接支払制度の活用により地域の農用地の維持・保全が行われ、水田面積の減少は想定より緩やかであった。また、地域内で将来の農用地管理について考える取り組みも進んでいる。								
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	22,000人	26,000人	15,703人	-157.4%	C			金城支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	13,466人	15,703人		C
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	-213.4%	-157.4%		
	D	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、検温、消毒、パーティションの設置などの感染対策の取組を継続して行った。また、温泉総選挙などの外部の情報発信ツールの活用など、宿泊客の増加に向けた取り組みを行い、宿泊数は2020年度と比較して回復傾向が見られた。しかし、島根県へのまん延防止等重点措置の適用、市の管理施設への休業要請の影響により、県内外からの宿泊客が減少し、目標は達成できなかった。								
【前期基本計画の総括】 地域の中核施設である美又温泉国民保養センターの宿泊事業再開、新たな指定管理者による運営開始により、宿泊者数は増加傾向であったが新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により宿泊者数が減少する結果となった。アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた施設改修、金城地域の情報発信を行う「かなナビ!」の活用、美又温泉水の医学的、科学的調査に基づくPR、温泉水の販売などの取り組みは一定の効果を見せている。								
4 まちづくり連絡会活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数 2019年度以降、目標値を「3回/年」に上方修正 <目標達成>	1回/年	2回/年						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	3回/年	-		
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	-		
	C	A	A	-	-	-		
	1回/年	3回/年	3回/年	100.0%	A			金城支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	3回/年	3回/年		A
	-	-	-	50.0%	100.0%	100.0%		
	-	-	-	B	A	A		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、さざんか祭りでのイベントは実施できなかったが、まちづくり連絡会において「浜田市協働のまちづくり推進計画」に関する研修や各地区のまちづくり委員会の取組みの情報共有を実施した。								
【前期基本計画の総括】 まちづくり連絡会において各地区のまちづくり委員会が連携・協力して行う活動や、それぞれの活動の情報共有を行うことで、各地域の課題解決と活性化に向けた活動に繋がった。								
5 地域活動団体と連携した活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数 <目標達成>	0回/年	5回/年	8回/年	160.0%	A			金城支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3回/年	4回/年	3回/年	3回/年	6回/年	8回/年		A
	60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	120.0%	160.0%		
	A	A	A	B	A	A		
【進捗状況】 高齢者サロンと連携したエコ活動や保護者世代の地域デビュー支援など、幅広く地域住民が参加できる取り組みを行った。また、自治会や民生委員、地区社協等と連携し、高齢者の移動支援策として、交通対策事業を行った。地域課題の解決として、引き続き空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取り組んだ。								
【前期基本計画の総括】 地域の活動団体と連携したまちづくり活動により、幅広い年齢でまちづくりに参加する人が増え地域が一体となった取り組みが進んだ。								

3 旭自治区							5項目	
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 守るべき農地面積の維持保全 ※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%） <目標達成>	487ha	357ha	424ha	100.0%	A			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	482ha	481ha	451ha	450ha	438ha	424ha		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		A
【進捗状況】 各地区で守るべき農地を明確化したことにより、目標を達成した。								
【前期基本計画の総括】 中山間地域等直接支払制度の集落協定の広域化が進み、農地の維持保全につながった。								
2 旭豊米（地域棚田米）の販売拡大 ※地域の特色ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	0.0ha	8.3ha	6.0ha	72.3%	B			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	5.4ha	6.0ha		
	7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	65.1%	72.3%		B
【進捗状況】 法人として農地集積に引き続き積極的に取組み、管理面積の拡大が順調に進んでいる。								
【前期基本計画の総括】 目標達成には至っていないが、農事組合法人の設立、美味しまね認証の取得による高付加価値化などを背景として、面積拡大を進めることができた。								
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	19,353人	25,000人	11,723人	-135.1%	D			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	11,313人	11,723人		
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	-142.4%	-135.1%		D
【進捗状況】 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減少となったが、ワクチン接種などのコロナ対策も進んだことから、2020年度からは多少増加した。								
【前期基本計画の総括】 コロナ禍やスキー場の閉鎖、それに伴う周辺宿泊施設の廃業等の減少要因が重なり、目標達成には至らなかったが、拠点となる旭温泉では、宿泊施設が一体となって新商品開発に取り組むなど、アフターコロナを見据えた体制が強化された。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加 ※他団体との連携会議の年間開催回数 <目標達成>	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	2回	2回	3回	3回	3回	3回		
	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		A
【進捗状況】 連絡会議を開催し、取り組み状況など情報を共有した。また、例年開催している新成人を祝う実行委員会を開催した。								
【前期基本計画の総括】 連絡会議を毎年開催し、各委員会の状況確認と共有をすることができた。新成人を祝う会の実行委員会では、まちづくり推進委員会を中心として、地域の方を取り込むことができ、地域全体で実施することができた。								
5 未利用施設の有効活用数の増加 ※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設		
	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%		A
【進捗状況】 未利用施設の最後の1施設について有効活用を検討する中で、解体することに方針を変更した。								
【前期基本計画の総括】 地元自治会での管理を行い、各種行事等で有効に活用している。								

4 弥栄自治区								7項目
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	12人	15人	16人	133.3%	A			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	14人	15人	15人	16人	16人	16人		A
	66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%	133.3%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。								
【前期基本計画の総括】 地域内の各地区に認定農業者が存在し、担い手として農業をしている。 今後は、弥栄地域の担い手として、認定農業者同士が連携する仕組みづくりが必要。								
2 特定農業法人の増加 ※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	4組織	5組織	5組織	5組織	5組織	5組織		A
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。								
【前期基本計画の総括】 高齢化や後継者不足、米価の下落等により農業法人も経営が困難となっている状況の中、新たな法人を設立するのではなく、既存の法人が合併し持続的な農業が展開できるよう方針を決定し、2022年度中の合併を目指し協議を進めた。								
3 弥栄米取り扱い面積の増加 ※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	0ha	100ha	9ha	9.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	10ha	17ha	12ha	10ha	10ha	9ha		C
	10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	10.0%	9.0%		
	B	C	C	C	C	C		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を図っているが、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行った結果、おおむね2020年度と同様の面積となった。								
【前期基本計画の総括】 面積の増加を図ることができなかったが、有利な販路への販売は確立されてきている。 また、他の品種や有機栽培等も視野に入れ、新たな販路を含めた検討を始めた。								
4 入込客数の増加 ※年間の入込客数	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	20,677人	16,943人	3,567人	0人	0人	0人		D
	-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	-657.0%	-657.0%		
	D	D	D	D	D	D		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため入込客数は無かった。 指定管理者公募の結果選外となったことにより、2021年度は再検討を行い地元団体への指名とした。								
【前期基本計画の総括】 2023年4月の再開を目指し、地域の中でのふるさと体験村施設の位置づけや活用方法等、地元住民と話し合うことにより、地域に必要な施設へと生まれ変わるきっかけづくりができた。								
5 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	2,247人	2,178人	627人	0人	0人	0人		D
	-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	-463.9%	-463.9%		
	D	D	D	D	D	D		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため宿泊客数は無かった。 指定管理者公募の結果選外となったことにより、2021年度は再検討を行い地元団体への指名とした。								
【前期基本計画の総括】 2023年4月の再開を目指し、地域の中でのふるさと体験村施設の位置づけや活用方法等、地元住民と話し合うことにより、地域に必要な施設へと生まれ変わるきっかけづくりができた。								

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 U・Iターン世帯の増加 ※定住世帯数（年間5世帯）	14世帯	44世帯	37世帯	76.7%	D			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	37世帯	37世帯	C	
	23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	76.7%	76.7%		
	A	B	B	B	C	D		
【進捗状況】 定住対策基金事業で行っていた定住関係の補助金が2019年度をもって終了。2020年度及び2021年度は、定住に関する相談は減少している。								
【前期基本計画の総括】 定住対策基金事業や専属の定住相談員が弥栄地域を市外・県外にPRするイベント開催等の活動により、定住相談件数の増加やUIターン世帯の増加につながった。								
7 自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加 ※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	3自治会/26 自治会	26自治会/26 自治会	19自治会/ 26自治会	69.6%	B			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前期基本計画の評価	
	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	15自治会/26自治会	17自治会/26自治会	19自治会/26自治会	B	
	39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	60.9%	69.6%		
	A	B	B	B	C	B		
【進捗状況】 定期的な声掛けにより防災に対する意識は少しづつではあるが向上している。自主防災会の結成に至っていない自治会については、高齢化や世帯数の減少により単独での組織結成は難しい状況となっている。								
【前期基本計画の総括】 弥栄全体での防災意識は以前よりは向上している。自主防災組織も少しづつではあるが結成が進んでいる。しかし、高齢化の自治会が多く、今後は単独ではなく隣接する自治会と共同して組織結成に向けた取り組みを進めていく必要がある。								

5 三隅自治区								8項目	
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 営農組織数の増加 ※集落営農数	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体		A	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
	B	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 集落営農組織数の実績としては1法人5団体だが、新たに井野地区の農業者団体等で組織する広域連携組織の立ち上げにより、営農組織がない地域をカバーし井野地域において地域全体で協力する体制を構築し、集落内や集落間の連携を図り、井野で生活する人がお互い助け合う仕組みとした。									
【前期基本計画の総括】 目標値の達成には至らなかったが、広域連携組織として2021年3月に設立した「井野地区農業連携推進協議会」の設立により、集落内や集落間の連携体制の構築が図られた。									
2 西条柿生産戸数の維持 ※柿生産組合員の戸数	47戸	47戸	42戸	-10.6%	C			三隅支所産業 建設課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	47戸	47戸	44戸	44戸	44戸	42戸		C	
	100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	-6.4%	-10.6%			
	A	A	C	C	C	C			
【進捗状況】 高齢化や病気等により組合を離脱する農家があったため、目標値を達成することはできなかった。									
【前期基本計画の総括】 農家戸数は目標値を達成することはできなかったが、人・農地プランの話し合いにより、他の農家に園地を継承することができた。									
3 石州和紙製造戸数の増加 ※石州和紙の製造戸数	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸		B	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	B	B	B	B	B	B			
【進捗状況】 製造戸数の増はなかったが、2019年度末に研修を終え地元和紙事業所へ就業した2名は、引き続き就業している。									
【前期基本計画の総括】 戸数の増は達成できなかったが、新規就業者（職人）の増に繋がった。地域の実情から、現時点では戸数の増よりも伝統技術を支える技術者（職人）の確保が先決である。									
4 楢新規植栽面積の増加 ※年度ごとの楢の新規植栽合計面積	0.3ha	1.6ha							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	2.7ha			
	53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	169.2%	183.1%			
	B	A	-	-	-	-			
	2018年以降、目標値を2.3haに上方修正								
	0.3ha	2.3ha							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	2.7ha			
	-	-	85.0%	102.0%	110.0%	119.0%			
	-	-	A	A	-	-			
	2020年以降、目標値を2.9haに上方修正								
	0.3ha	2.9ha	2.7ha	91.5%	B			三隅支所産業 建設課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価	
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	2.7ha		B	
-	-	-	-	84.6%	91.5%				
-	-	-	-	A	B				
【進捗状況】 0.14haの新規植栽面積を確保したが、目標値を達成することはできなかった。									
【前期基本計画の総括】 目標値が達成できるよう、既存栽培者の栽培面積の増加と新規栽培者の確保に取り組む。今後は、既存栽培者の高齢化により栽培の取りやめが懸念されていることからその対策についても検討が必要である。									

目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 地区まちづくり計画の全地区での策定 ※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数 <目標達成>	4地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	100.0%	A			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	5地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区		A
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	B	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 三隅地域内6地区すべてのまちづくり推進委員会で、計画の策定ができた。								
【前期基本計画の総括】 策定された計画については、期間満了の際は適宜更新されている。策定・更新の際には地域担当職員を中心に市の協力も行っている。引き続き、時勢に応じた計画となるよう更新を推進する。								
6 地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施 ※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数 <目標達成>	0回/年	1回/年	1回/年	100.0%	A			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	D	C	A	A	A	A		
【進捗状況】 6月は浸水害想定、11月には地震・津波を想定した三隅地域住民参加型防災訓練を行った。井野地区と黒沢地区のまちづくり推進委員会が防災訓練に参加している。								
【前期基本計画の総括】 年に2回、浸水害と地震・津波を想定した防災訓練を行っている。2地区のまちづくり推進委員会が参加している。								
7 従事者の宿舎の確保 ※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	0件	20件	15件	75.0%	B			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	10件	11件	12件	14件	15件	15件		B
	50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	75.0%	75.0%		
	C	B	B	B	B	B		
【進捗状況】 住民に対し、継続的に「空き家バンク制度」の周知を図った。工事のピークを過ぎ、徐々に作業員が撤退していることから、新たな登録は無かった。								
【前期基本計画の総括】 発電所2号機建設業者による宿舎建築等があり、従事者の大規模な空き家バンク利用は無かったが、随時空き家への入居及び相談があり、一定の利用があった。								
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
8 従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体		D
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	D	D	D	D	D	D		
【進捗状況】 工事のピークを過ぎ、宿舎の解体が進んでいるため、新たな団体の発生は無かった。								
【前期基本計画の総括】 宿舎運営に取り組む協力地域・団体の実績はなかったが、地域や地元商工団体による食材提供などの取組みがあり、地域に一定の影響があった。								

開かれた行財政運営の推進

								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2021年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値 <目標達成>	12.0%	18.0%未満	—	—	—			財政課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	10.7%	—		—
	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%	121.7%	—	—	
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 実質公債比率確定後に掲載								
【前期基本計画の総括】 実質公債比率確定後に掲載								
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数 <目標達成>	0回	1回	2回	200.0%	A			政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		前期基本計画の評価
	1回	1回	1回	1回	2回	2回		A
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	200.0%		
	A	A	A	A	A	A		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「総合振興計画前期基本計画」及び「定住自立圏共生ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2020年度の進捗状況について意見交換を行った。また、後期基本計画の策定に向けて「総合振興計画前期計画」の5年間の評価、後期基本計画へ向けての考えについて意見をいただいた。								
【前期基本計画の総括】 毎年度確実に審議会による進捗状況の確認・評価を行うことができ、達成が困難な項目に対する原因の洗い出しや目標達成に向けた具体的な取組を創出、また達成した目標値の上方修正を図るなど審議会の意見により、将来像へより近づくための検証が行われた。意見交換により、評価・検証が分かりにくい項目について、標記方法などの見直しが行われ、効果的な進捗管理が行われた。（健康寿命、UIターン者数）								